

17.03.22 中機高第6号

平成29年4月7日

都道府県 商工部長 様

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
高度化事業部長 森田 博行

中小企業高度化資金の貸付先管理に係る対応方針について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

中小企業高度化資金の債権管理等業務の実施につきましては、平素より格別のご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、昨今、関係当局等より高度化事業における貸付先の適切な状況把握の強化を求められており、「信用リスク管理態勢の整備」を早急に図っていく必要があることから、昨年11～12月にかけて実施いたしました「中小企業高度化資金の貸付先管理に係る意見交換」の折は、都道府県の皆様にご対応、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。その後、意見交換の結果を踏まえて、弊機構として都道府県の皆様と従来以上に連携し、貸付後の債権管理をより適切に図っていくため、下記のとおり対応方針を策定いたしました。

今後、信用リスク管理の観点から踏まえた債権管理を着実に実施することにより、貸付先の事業進捗や動向、経営状況のタイムリーかつ精緻な把握に繋がると考えており、特に、貸付後、正常償還にある段階から継続的にモニタリングを実施することで、貸付先の業績や経営状況の悪化に至る前段階で早期に予兆を捉え、適切な経営支援や課題対応を図ることができれば、結果として正常償還の長期継続、条件変更や延滞等による不良債権化の抑制に繋がることが期待されます。

つきましては、趣旨をご理解のうえ、下記対応方針に基づく取組みにご協力いただきます様、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

- (1) 都道府県への協力依頼事項等（Q&A含む）
- (2) 実態把握チェック表
- (3) 実態把握マニュアル（実態バランス等の作成のポイント）
- (4) 巡回調査・助言事業について
- (5) 平成29年度 実態バランス作成等実態把握のスケジュール
- (6) 平成29年度 高度化事業のイベントに係る年間スケジュール（予定）

以上

# 中小企業高度化資金の貸付先管理①

## 都道府県への協力依頼事項等

### 1. 依頼する事項

(1) 都道府県の債務者等(注)の実態把握

実態バランスやキャッシュフローによる債務償還能力の分析や事業計画等の予算・実績管理等の取り組み強化

(2) 都道府県の債務者等(注)からの決算資料の徴求

決算書については、勘定科目明細書、税務申告書(別表を含む)を含めて徴求する

(注) 都道府県の債務者等: 都道府県と金銭消費貸借契約証書を結んでいる組合(含む組合員)の他、組合貸の場合の傘下の組合員を含む(具体的には組合員負担が明確なもの(集団化、集積区域、設備リースの員分)や施設集約化(共同店舗、共同工場)の核組合員)

### 2. 償還分類別都道府県の債務者等の整理表

事 項 償還分類	適用する 貸付年度	適用する 貸付残高	都道府県の債務者等		
			組 合	組 合 員	組合貸の場合の 傘下の組合員
新規貸付先	H29年度計画 診断実施分 以降	全て	組合貸しの場合の組合	員貸しの場合の組合員	員負担が明確なもの (集団化、集積区域、設 備リースの員分)、および 施設集約化の核組合員
既存正常先	全て	組合全体(含む 員貸し)として貸付 残高5億円以上 (中小機構ベース) を対象	同上	同上(但し、貸付残高 20百万円以上を対象)	同上(但し、員負担が明 確なもの(集団化、集積 区域、設備リースの員分) については負担残高20百 万円以上を対象)
条件変更先	全て	同上	同上	同上	同上

# 中小企業高度化資金の貸付先管理②

## 都道府県への協力依頼事項等

### 3. 実態把握の内容

事 項 償還分類等		実態把握 ※1		
		実態バランス ※2	キャッシュフロー	予算実績管理
内 容		売上債権、棚卸資産などについて、焦げ付き具合等の実態を反映した貸借対照表を作成する。 その結果、貸付先が債務超過かどうかを把握する。	キャッシュフロー（減価償却費+利益）による債務償還能力を分析する。 算定式は長期借入金÷（減価償却費+利益）で求める。	売上、利益などについて計画とそれに対する実績を比較し、事業が計画通り進捗しているかを把握する。
把握する 時点	新規貸付先	把握する決算期は 直近決算期分	把握する決算期は 直近決算期分	把握する決算期は 直近決算期分
	既存正常先	同上	同上	同上
	条件変更先	同上	同上	同上

なお、「地域中小企業応援ファンド事業（農商工連携型含む）」「小規模企業者等設備貸与事業」等の基金事業の管理に関しては、別途都道府県の担当部署に、ファンド運営管理法の監査報告書及び有価証券担保確認資料等の確認について依頼予定

※1 実態把握：3つの実態把握のうち都道府県独自に取り組んでいる実態把握についてはその取組みで代替可能とする。  
但し、中小機構と共有すること

※2 実態バランス：実態バランス把握の精度はヒアリングベース（訪問面談が重要）を基本とする。

# 実態把握の対象範囲 早わかり図

## 既存正常先 条件変更先



部分が対象範囲

組合全体(含む員貸し)として  
貸付残高5億円以上(中小  
機構ベース)の組合

組合貸し

組員貸し

組合

組員

傘下の  
組員

但し、貸付残高20百  
万円以上を対象

※但し、員負担が明確なもの  
(集団化、集積区域、設備  
リースの員分で貸付残高20  
百万円以上を対象)、および  
施設集約化の核組員

## 新規貸付先

平成29年度計画診断実施分以降の  
全ての貸付先を対象

## 実態バランス等の作成のポイント

### I. 実態バランス

売上債権、棚卸資産などについて、焦げ付き具合等の実態を反映した修正後の貸借対照表を作成する。実態バランスを踏まえることで、貸付先が債務超過かどうか、自己資本の充実の程度を把握する。

#### 1. 実態バランス作成の目的

財務状況を正しく認識することで、業況改善に向けた実効性がある計画策定に利用する。

#### 2. 期待効果

- ・事業継続の可能性が高まり、債権者としてのリスクが減少する。
- ・地域の中小企業の活性化・雇用の維持につながり、地域振興に貢献する。

#### 3. 修正項目と修正方法

修正項目	修正方法
1) ①受取手形・売掛金、②棚卸資産の増加	<p>&lt;確認資料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表・損益計算書・勘定科目明細・財産目録・税務申告書（別表 11）・試算表</li> </ul> <p>&lt;確認事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●勘定科目明細を二期分比較し、固定化の有無を確認する</li> <li>・固定化が見込まれる場合は、ヒアリングを行い資産性の有無（回収見込み）を確認する。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>[参考-1]：具体的な確認方法（例）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試算表で決算以後の科目の動きを確認する。</li> <li>・売上が減少しているのにも関わらず、売掛金・受取手形・棚卸資産等が減少していない。</li> </ul> <p>⇒売れ残りの不良在庫化、売掛金・受取手形の固定化について確認を行う。</p> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>[参考-2]：その他の確認事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●勘定科目明細を二期分比較し、異常値の有無を確認する</li> <li>・異常値があった場合は、取引条件（受取条件・支払条件）のヒアリングを行い資産性の有無（回収見込み）を確認する。</li> </ul> <p>&lt;確認方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試算表で決算以後の科目の動きを確認する。</li> </ul> </div>

修正項目	修正方法
<p>2) 多額の③仮払金・貸付金・未収入金がある場合</p>	<p>&lt;確認資料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表・損益計算書・勘定科目明細・財産目録・税務申告書（別表 11）・試算表</li> </ul> <p>&lt;確認事項&gt;</p> <p>●定科目明細を二期分比較し、固定化の有無を確認する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定化が見込まれる場合は、ヒアリングを行い資産性の有無（回収見込み）を確認する。</li> </ul> <div data-bbox="395 551 1428 1048" style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p><b>[参考-3]：具体的な確認方法（例）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的なものであると説明を受けた場合は試算表で決算以後の科目の動きを確認する。家賃や水光熱費の期跨ぎ分は恒常的に発生するため算入せず、家賃の未収や貸付金に的を絞る。</li> <li>・継続的な入金があり、短期間に未収が解消されると考えられる分については、回収可能とする。</li> <li>・一方、入金が途絶えていたり、係争・破産などの場合、回収不能と判断する。</li> </ul> <p>貸付金について、個別貸倒引当金が既に引当済みである部分は修正を行わない。</p> <p>⇒不良性が推定される金額を修正項目にマイナスで入力を行う同額を純資産その他から減額修正する。</p> <p>（＊）未収入金・未収収益のうち資産性がない場合は、貸借対照表の修正を行うとともに、当期発生分の未収収益のうち回収困難なものは損益計算書の営業外収益の減額修正も必要となる。</p> </div> <div data-bbox="395 1075 1428 1243" style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p><b>[参考-4]：その他の確認事項</b></p> <p>●勘定科目明細を二期分比較し、異常値の有無を確認する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多額（百万円以上）の仮払金等の計上がなされている場合は、資産性の有無をヒアリングする。</li> </ul> </div>
<p>3) 貸倒引当金の計上もれの可能性がある場合</p>	<div data-bbox="395 1299 1428 1892" style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p><b>[参考-5]：具体的な確認方法（例）</b></p> <p>&lt;確認資料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表・損益計算書・勘定科目明細・財産目録・税務申告書（別表 11）</li> </ul> <p>&lt;確認事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務申告書（別表 11）を確認し、限度額まで引当金が積まれているかを確認する。</li> </ul> <p>⇒限度額-現在の残高の差額を修正する。貸倒引当金は修正する金額をマイナス入力となるので注意。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同額を純資産その他から減額修正する。修正額を損益計算書の販売費及び一般管理費に加算する。</li> <li>・破産債権や不渡手形が固定資産に計上されている場合見合った個別貸倒引当金が計上されているかを確認する。</li> </ul> <p>⇒必要額を修正する。貸倒引当金は修正する金額をマイナス入力となるので注意。同額を純資産その他から減額修正する。修正額を損益計算書の販売費及び一般管理費に加算する。</p> </div>

修正項目	修正内容
<div data-bbox="159 237 363 448" style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>4) 有価証券を 保有している 場合</p> </div>	<div data-bbox="389 237 1428 1160" style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <p><b>[参考-6]：具体的な確認方法（例）</b></p> <p>＜会計上の処理＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期保有目的（売買目的）の場合、評価の増減を損益計算書に反映させる。</li> <li>・長期保有目的（①満期保有目的債券、②子会社および関連会社株式、③その他有価証券）の場合</li> </ul> <p>⇒原則的表示      取得価格で表示されているために時価を反映していない場合が多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・③について評価差損益が純資産に表示される。また、評価が取得額の50%未満となっている場合は、回復の可能性を確認して、概ね1年以内に取得価格程度まで回復する可能性があれば取得価格のままで良いが、可能性がなければ減損処理を行う。</li> </ul> <p>＜確認資料＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表・損益計算書・勘定科目明細・財産目録・証券会社の評価資料（お預かり残高のお知らせ）</li> </ul> <p>＜確認事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のある有価証券の場合、証券会社の資料で直近の時価を確認し、評価損益を確認する。関連会社株式・出資については、関連会社・出資先の業況を確認する。</li> </ul> <p>⇒評価損益（時価-簿価）を修正項目に入力する。同額を純資産その他から減額修正する。</p> <p>（*）売買目的有価証券の場合は、P Lの修正にも反映させる。</p> <p>⇒債務超過先であって短期に回復が見込まれない場合は0評価として評価減少部分を修正項目に入力する。純資産その他から減額修正する。</p> </div>

修正項目	修正方法																																							
5) ④減価償却累計額不足（減価償却不足～損益計算書）	<p>減価償却累計額（貸借対照表）・減価償却費（損益計算書）</p> <p>＜確認資料＞</p> <p>・貸借対照表・損益計算書・固定資産台帳（減価償却費の計算書類）・税務申告書（別表 16）・税理士からの修正資料</p> <p>＜確認事項＞</p> <p>・直近 3 年間の減価償却費を比較して減価償却実施額に異常がないか確認を行う。税務申告書別表 16 で減価償却費の償却不足・償却超過のある資産の有無を確認する。</p> <div><p><b>【参考-7】：具体的な確認方法（例）</b></p><p>・異常がある場合、債務者経由で税理士に確認を行う。（手元資料として保管してあるのですぐ回答してもらえることが多い。）</p><p>・取得価格・償却方法・法定耐用年数・経過年数・償却率・現在簿価より減価償却不足累計額を計算する。2 期分作成すると、単年度の減価償却不足が算出できる（資産の新規取得・売却がない場合）</p><p>・過年度減価償却不足がある先について、毎年の減価償却不足を足していくと、減価償却不足累計額が取得価格を上回る場合があるため、実際の減価償却不足を把握する必要がある。減価償却不足がある場合、事業者を確認する。</p><p>・事業者自身が把握していない場合は、事業者より税理士に連絡してもらい税理士より回答を得る。税理士より回答が得られない場合は、減価償却累計額について前々期、前期のシミュレーションを行い、減価償却不足累計額を算出するとともに直近期の減価償却不足を算出する。</p><p>（例）取得価格 100,000 千円、減価償却期間 5 年、定率法（200%）</p><p>正常な減価償却を行っている場合</p><p>減価償却額 （定額法による償却率 <math>0.2 \times 200\%</math>）</p><table><tr><td>1 年目</td><td>100,000 千円 <math>\times 40\%</math></td><td>=</td><td>40,000,000 円</td><td>減価償却累計額</td><td>40,000,000 円</td></tr><tr><td>2 年目</td><td>60,000 千円 <math>\times 40\%</math></td><td>=</td><td>24,000,000 円</td><td>減価償却累計額</td><td>64,000,000 円</td></tr><tr><td>3 年目</td><td>36,000 千円 <math>\times 40\%</math></td><td>=</td><td>14,400,000 円</td><td>減価償却累計額</td><td>78,400,000 円</td></tr><tr><td>4 年目</td><td>21,600 千円 <math>\times 50\%</math></td><td>=</td><td>10,800,000 円</td><td>減価償却累計額</td><td>89,200,000 円</td></tr><tr><td>5 年目</td><td>10,800 千円 - 1 円</td><td>=</td><td>10,799,999 円</td><td>減価償却累計額</td><td>99,999,999 円</td></tr></table><p>償却不足がある場合</p><p>1～3 年目 減価償却未実施の場合</p><table><tr><td>1 年目</td><td>減価償却費 0 円</td><td>簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）</td></tr><tr><td>2 年目</td><td>減価償却額 0 円</td><td>簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）</td></tr><tr><td>3 年目</td><td>減価償却額 0 円</td><td>簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）</td></tr></table><p>単純に 3 期の減価償却不足額を合算すると 120,000,000 円 &gt; 取得価格 100,000,000 円となるので注意を要する。</p><p>3 期末における減価償却不足累計額は 78,400,000 円</p><p>3 期における単年度減価償却不足額は 14,400,000 円</p><p>⇒減価償却不足累計額にプラスで修正を行う。同額を純資産その他から減額修正する。</p></div>	1 年目	100,000 千円 $\times 40\%$	=	40,000,000 円	減価償却累計額	40,000,000 円	2 年目	60,000 千円 $\times 40\%$	=	24,000,000 円	減価償却累計額	64,000,000 円	3 年目	36,000 千円 $\times 40\%$	=	14,400,000 円	減価償却累計額	78,400,000 円	4 年目	21,600 千円 $\times 50\%$	=	10,800,000 円	減価償却累計額	89,200,000 円	5 年目	10,800 千円 - 1 円	=	10,799,999 円	減価償却累計額	99,999,999 円	1 年目	減価償却費 0 円	簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）	2 年目	減価償却額 0 円	簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）	3 年目	減価償却額 0 円	簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）
1 年目	100,000 千円 $\times 40\%$	=	40,000,000 円	減価償却累計額	40,000,000 円																																			
2 年目	60,000 千円 $\times 40\%$	=	24,000,000 円	減価償却累計額	64,000,000 円																																			
3 年目	36,000 千円 $\times 40\%$	=	14,400,000 円	減価償却累計額	78,400,000 円																																			
4 年目	21,600 千円 $\times 50\%$	=	10,800,000 円	減価償却累計額	89,200,000 円																																			
5 年目	10,800 千円 - 1 円	=	10,799,999 円	減価償却累計額	99,999,999 円																																			
1 年目	減価償却費 0 円	簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）																																						
2 年目	減価償却額 0 円	簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）																																						
3 年目	減価償却額 0 円	簿価 100,000,000 円（減価償却不足 40,000,000 円）																																						



修正項目	修正方法
6) 短期・長期 借入金その他固 定負債	<p>&lt;確認資料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表・損益計算書・勘定科目明細・財産目録</li> <li>・返済予定表</li> </ul> <p>&lt;確認事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員借入金等実質自己資本と判断出来るものがないかを確認する。</li> </ul> <p>⇒借入から減算するとともに同額を純資産その他に加算する。</p> <p><b>【実質自己資本と判断できる例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員借入金の中で返済を求められないものは、資本とみなして修正を行う。</li> </ul>
7) 損益計算書	<p>⑤減価償却費 償却不足があれば修正を行う。</p> <p>確認方法：税務申告書（別表 16）・貸借対照表減価償却累計額</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>【参考-8】：その他の確認事項</b></p> <p>営業外収益 回収不能な未収利息等があれば修正を行う。</p> <p>確認方法：貸借対照表・未収金・未収収益参照</p> </div>

## Ⅱ. キャッシュフローによる債務償還年数

キャッシュフロー（減価償却費+税引後当期利益）による債務償還能力を分析する。  
 算定式は長期借入金÷（減価償却費+税引後当期利益）で求める。  
 償還財源が組合員からの預り金等の場合は、これを加味することに留意する。

### 1. 算式

$$\text{債務償還年数} = \text{長期借入金等 (A)} \div \text{キャッシュフロー (B)}$$

### 2. 長期借入金等 (A)

$$(A) \text{ 長期借入金等} = \text{長期借入金} \cdot \text{社債} \cdot \text{リース債務 (※1)} - \text{役員借入 (※2)}$$

(※1) 負債に計上されているリース債務の他、負債に計上されないで費用で每期計上するリース料についても今後のリース期間分のリース料を計上する。

(※2) 役員借入を控除した場合は、コメント欄に役員借入で合理的に返済を求められていないと説明出来るもの等、その詳細を記載する。

### 3. キャッシュフロー (B)

$$\text{キャッシュフロー (B)} = \text{減価償却費} + \text{税引後当期利益}$$

安定的な組合員からの預り金等がある場合は、当期増減分についてキャッシュフローの修正を行い、修正内容をコメントする。

### Ⅲ. 予算実績管理 既存計画の達成状況

売上、利益などについて計画とそれに対する実績を比較し、事業が計画通り進捗しているかを把握する。

(計画時) ●●期 売上高 (A)

(計画時) ●●期 償却前当期利益 (B)

※“(計画時)”の計画とは、以下を想定。

条件変更先；経営改善計画書における計画

正常先（含む新規先）；高度化資金の借入時に作成した計画

（その他の計画を用いる場合には、いつ、どのような目的で作成された計画なのか、コメント欄に記載してください）

(実 績) ●●期 売上高 (A) ’

(実 績) ●●期 償却前当期利益 (B) ’

売上達成率 (A) ’ / (A)

償却前当期利益達成率 (B) ’ / (B)

主に「償却前当期利益達成率 (B) ’ / (B)」を確認すべき指標と位置付けておりますが、「売上達成率 (A) ’ / (A)」についても、計画との乖離を把握するうえで、重要な指標となります。

### Ⅳ. 様式

#### ●追加提出様式

##### ・直近決算期における

(ア) 実態把握チェック表

(イ) 貸借対照表修正シート

(ウ) 損益計算書修正シート

高度化事業ブロック会議議題「信用リスク管理態勢の見直し」に関する  
都道府県から示された質疑や意見に対する対応について(Q & A)

中小機構高度化事業部  
平成 29 年 4 月 7 日

～目次～

【ヒアリング】

Q1 ..... 4

・個別組合員への訪問ヒアリングは必須になるのか。

組合員へのヒアリングは、現実的に対応が難しいため、組合の事務局へのヒアリングもしくは、組合を通じてアンケートを行う形式であれば対応は可能かもしれないが、そのような対応でも問題ないか。

【予実管理】

Q2 ..... 4

・予実管理の指標は「売上」でなくてはならないか。

特に、正常償還先については、10年以上前に作成した事業計画の売上との対比を行う場合もあり得るが、売上指標にこだわるのではなく、他の項目で予実管理を行ってもよいのではないか。

【要請文書】

Q3 ..... 5

・中小機構からの通知文書について、都道府県宛だけでなく事業者宛の要請文書は作成しないのか。

【実態把握実施の影響】

Q4 ..... 6

・条件変更先の実態バランスを確認した結果、(債務超過等により)都道府県として条件変更を認められないという事態になりかねないことに懸念がある。

【実態把握実施後の対応】

Q5 ..... 6

・今回提示を受けた対応方針は、単にモニタリングをするだけでよいのか。

実態バランス等の確認により、正常償還の段階からモニタリングだけでなく、診断や経営支援を手掛けていくことが前提ということになるのか。(そうした対応まで求めるということになれば、都道府県側の体制を考えねばならない。)

Q6 ..... 7

・実態把握を行った結果、貸付金や売掛金の焦げ付きなど表面財務よりも実態が悪くなっていることが把握できた場合、貸付先に対して修正を指導する必要があるのか。

【都道府県の実施体制】

Q7 ..... 7

・中小機構から提示を受けた対象先数が多くあり、今回求められている対応を全て行うには、都道

府県の体制面の見直しなど影響が大きい場合、個別に対応の協議や相談する機会を設けることは可能か。

Q8 ..... 7

・今回提示を受けた実態把握を行うにあたり、都道府県において異動してきたばかりの職員や金融実務に不慣れな職員では十分な対応ができない懸念がある。

Q9 ..... 7

・中小機構職員による事業者への同行対応を行う予定はないのか。

#### 【対象先の考え方】

Q10 ..... 8

・今回の対象は組合全体で貸付残高5億円以上(中小機構ベース)とのことであるが、例えば同一組合であっても複数回にわたり貸付けているものや、その組合員に貸付けをしているケースもあり、この場合はどのようにカウントするのか。

また、組合員毎に、正常償還先、条件変更先、延滞先が分かれている場合、どのように対応するのか。

Q11 ..... 8

・中小機構ベースで組合単位の残債が5億円未満で、組合員の残債が2千万円以上の場合は対象となるのか。

Q12 ..... 8

・全組合員に対して、完済まで実態把握をする必要があるのか。

問題がある先、無い先で実態把握の対応(軽重)を変えるということは可能か。

または、正常償還先と条件変更先とで対応を変えるということは可能か。

Q13 ..... 9

・例えば集団化事業を利用した組合で残債が5億円以上あり、倒産組合員以外は完済に至っており、倒産組合分だけの残債が残っている場合は、組合の決算書等だけを徴求すればよいのか。

Q14 ..... 9

・実態把握の対象先であっても、残高が組合全体で5億円および組合員にあっては2千万円を下回った時点で、実態把握の対象先から外れるという認識で良いか。

Q15 ..... 9

・実態把握の対象先に該当がない場合は、特段対応すべき事項は無いという理解で良いか。

Q16 ..... 9

・今回説明を受けた対象案件について、次年度の人員の体制にも影響してくることから、最終的にどの先が対象になるのか早めに知りたい。配布された資料では、4月の報告依頼からのスケジュールになっているが、もう少し詳しく教えてほしい。

Q17 ..... 10

・高度化貸付先の中で中小機構の出資先にもあたる先については、中小機構と都道府県で実態把握の方法をどのように分担することになるのか。

Q18 ..... 10

・実態バランスの把握に関して、含み損を洗い出していく過程について説明がされているが、例えば所有不動産などに含み益が出ている場合は反映しないのか。もし反映させるとすれば、含み損の部分と相殺して自己資本部分に反映させるという認識で良いか。 ....

場合によっては、含み損の部分だけを洗い出して反映させると債務超過に陥ってしまうが、不動産等々の含み益を加えれば債務超過に陥らないことが想定される場合は、どのように整理すべきか。

Q19 ..... 10

・実態バランスの把握の中で、減価償却不足の部分も確認対象とすることが望ましいとの説明であったが、減価償却不足があったとしてもキャッシュフロー上は特に影響を及ぼすものではなく、確認することに大きな意味はないのではないか。

Q20 ..... 11

・施設集約化事業の共同店舗や共同工場の場合、核組合員の判断は規模の大きさなどで判断することになるのか。

Q21 ..... 11

・ABC 協同組合については、現在、「組合貸し(集団化)」と「組合員貸し」がそれぞれ存在しており、合計で5億円以上の残高となることから実態把握の対象先となるが、組合貸しの部分は、近日中に借り換えによる繰上償還を予定しており、完済となる見通しである。

組合分が完済しても員貸し分だけで まだ5億円以上の残高がある状況になるが、仮に組合分が完済となった場合、実態把握対象としては、組合分は実施しなくて良いという解釈で正しいか。(実態把握は組合員貸し分のみ実施)

#### 【AD 派遣】

Q22 ..... 11

・実態把握の対象先に該当がない場合でも、勉強のために中小機構の巡回調査・助言事業のアドバイザー派遣を活用することは可能なのか。

#### 【実態把握の実施方法】

Q23 ..... 12

・条件変更先については、条件変更手続きでの運営診断や経営状況等を報告しているが、その際、診断や簡易の調査がある中で、基本的には今回新しく定められた様式にしたがって進めていく必要があると考えているが、従来の診断等の対応との整合はどのように図ることになるのか。

#### 【実態把握実施の影響】

Q24 ..... 12

・実態バランス等の把握により経営の実態を調べて中小機構に報告を行った後、中小機構から支援先を指定するようなことはあるのか。

#### 【今後の方針】

Q25 ..... 12

・平成29年度において組合単位で5億円以上の残高(中小機構ベース)で区切りを設けているが、平成30年度以降の取扱いはどうなるのか？

#### 【その他】

Q26 ..... 13

・今回の信用リスク管理態勢の見直しは都道府県の支援体制に影響する。

例えば、都道府県によっては高度化担当者が1名のみという場合もあり、人員や組織の見直しに発展する事項のため、例えば、中小機構の呼びかけにより、都道府県の担当課長などのレベルで会議を開催するなどとは予定していないのか。

## 【ヒアリング】

Q1	<p>・個別組合員への訪問ヒアリングは必須になるのか。</p> <p>組合員へのヒアリングは、現実的に対応が難しいため、組合の事務局へのヒアリングもしくは、組合を通じてアンケートを行う形式であれば対応は可能かもしれないが、そのような対応でも問題ないか。</p>
A1	<p>・今後の新規貸付先に関しては、ヒアリングによる実態確認に努めていただきたいと思います。</p> <p>また、既往貸付先については、以下の対応が望ましいと考えております。</p> <p>○原則対応</p> <p>・まず、最低1回は高度化資金を活用している個別組合員への訪問ヒアリングの可能性を検討してみてください。</p> <p>訪問に至らない場合も、組合総会や役員会等に出席することで、個別組合員の近況の把握に努めていただきたいと思います。</p> <p>○例外対応</p> <p>・都道府県側の体制的な制約や相手方との関係などから訪問ヒアリングが困難な場合は、都道府県の判断でヒアリングに代わる情報収集を行ってください。</p> <p>ヒアリングに代わる対応例として、今回ご提示をいただいたアンケートによる対応も一つの方法と考えます。</p> <p>なお、その場合、以下の様な方法が効果的と思われます。</p> <p>＜アンケート実施例＞</p> <p>・組合事務局を通じて、組合員に対して都道府県より個別にアンケートが届くことを事前連絡。</p> <p>・組合員毎に決算分析結果を踏まえて確認を要する事項を明確にしたうえで、各組合員に対して確認すべき事項をアンケート形式で作成。</p> <p>・組合事務局を通じて、若しくは郵送等によりアンケートを回収し、実態を確認。</p> <p>＜アンケートイメージ＞</p> <p>(例)「売掛金のうちA社向け●●●万円については、前年と金額が変わらず固定化が懸念される場所です。A社向け売掛金の回収見通し、回収に向けた交渉状況について教えていただきたい。」という様に、具体的な確認事項を示した質問を示す方が事業者側で回答がしやすいと考えられます。</p>

## 【予実管理】

Q2	<p>・予実管理の指標は「売上」でなくてはならないか。</p> <p>特に、正常償還先については、10年以上前に作成した事業計画の売上との対比を行う場合もあり得るが、売上指標にこだわるのではなく、他の項目で予実管理を行ってもよいのではないか。</p>
A2	<p>・予実管理の基本的指標として、今回売上と当期利益の推移をご提示していますが、ご指摘のとおり必ずしもこの指標の予実にこだわるものではないと考えます。</p> <p>例えば、組合と組合員の予実管理におけるポイントは、以下の通り異なると考えられます。</p> <p>○「組合」における重要管理事項</p>

	<p>ポイント：預り金等も含めた償還財源が確保されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当期利益＋減価償却＋組合員からの預り金増減</li> </ul> <p>ここでは、当期利益の前段階で組合員からの賦課金が収益の財源となることから賦課金収入に大きな変化がないのか確認を行うことが求められます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュフローの算出においても、税引後当期利益＋減価償却費＋組合員からの預り金増減等の考え方をとっておりますが、組合の売上に相当する部分は、組合自体が収益事業を営んでいる場合はその売上を確認することに加え、集団化事業等の場合に償還財源を賦課金や預り金で賄っている構造にある場合は、売上に相当する賦課金に加えて、預り金の増減にも着目することが必要となります。</li> <li>・組合は相互扶助を目的にしていることから、事業収益以外の組合員からの預り金等の増加部分が償還財源となる点に特徴があります。</li> </ul> <p>○「組合員」における重要管理事項</p> <p>ポイント：事業計画に沿った収益（売上、利益）がきちんと確保されているか。</p> <p>＜条件変更を行っていない正常償還先の場合＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一度は、当初計画（売上・利益）との比較を行うことで、当初に策定した計画との予実管理を行うことが望ましいと考えています。</li> </ul> <p>但し、組合員企業において、新たに中長期計画を作成している場合は、当初事業計画にこだわらず、中長期計画との比較により予実管理を行っていただくことも結構です。</p> <p>＜条件変更先の場合＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条件変更先から条件変更の際に提出を受けた経営改善計画との比較でもって、予実管理を行っていただきます。</li> </ul> <p>・なお、予実管理を行ううえで、事業者が複数の事業部門や複数店舗を営んでいる場合には、できれば当該部門や店舗ごとの計画との予実を行うことが望ましいと考えます。</p> <p>例えば、X社においてA部門、B部門を営んでおり、A部門は黒字、B部門は赤字となっていた場合、X社全体として見ると利益が計上されて償還財源を確保できている場合は、表面上において問題はないと認識されますが、部門別売上や利益を把握することで、赤字部門の業況改善に向けたAD派遣など、早期に事業の見直しに向けた助言や早期に業況悪化の予兆を把握するという観点では、計画における売上・利益の未達要因を把握することが重要であると認識しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以上から、予実管理において、原則として組合の場合は償還財源確保の状況を、組合員の場合は売上と利益（償却前利益）の推移により確認を行うことが望ましいと考えています。</li> </ul>
--	---

## 【要請文書】

Q3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小機構からの通知文書について、都道府県宛だけでなく事業者宛の要請文書は作成しないのか。</li> </ul>
A3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小機構からは、都道府県宛の要請文書のみの対応とします。</li> </ul> <p>但し、中小機構から都道府県宛の要請文書において、今回の信用リスク管理態勢の整備を図ることの必要性や目的を示しておりますので、事業者に対して当該文書を提示いただくことは構いません。</p>

## 【実態把握実施の影響】

Q4	<p>・条件変更先の実態バランスを確認した結果、(債務超過等により)都道府県として条件変更を認められないという事態になりかねないことに懸念がある。</p>
A4	<p>・決算表面上で資産超過の先が実質債務超過であることが判明しても、当該貸付先の地元における雇用面や経済効果を踏まえた事業継続の支援の必要性自体が大きく変わるものではないと考えています。</p> <p>従来以上に都道府県や中小機構の支援や関与が必要になることはあろうと考えられますが、中小機構としては、債務超過に至ったことだけを理由として条件変更を認めないということは無いと認識しています。</p> <p>但し、条件変更に応じられるかの対応については、各都道府県の判断に基づきます。</p> <p>・なお、条件変更が出来ない場合として考えられるのは、実現可能な経営改善計画が提示されない場合であると考えます。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>・条件変更において求められる計画は、</p> <p>①キャッシュフロー改善により10年間の最大延長期間内で完済可能な計画</p> <p>②10年間で完済できなければ最終期限までに金融機関より肩代わりなどで完済のストーリーが立つ計画</p> <p>③物件処分等により完済可能である計画</p> <p>等とご説明しているところです。</p> <p>・金融機関からの再調達を前提とする計画であれば、(リニューアル等の設備投資を伴わない場合)事業計画の実施により再調達の時点で①債務超過を解消し、②キャッシュフローで相応の期間内(概ね5～10年)に新規借入の返済が可能な状況まで改善する計画で、③計画実現の蓋然性が高いことが必要と考えられます。</p> <p>・なお、借入金が過大で債務超過の解消が困難、かつ地域にとって欠くことができない事業者であれば、一部債権放棄が伴う形での再生等計画に基づき、都道府県による権利放棄の方法も検討していくことになろうと考えます。</p>

## 【実態把握実施後の対応】

Q5	<p>・今回提示を受けた対応方針は、単にモニタリングをするだけでよいのか。</p> <p>実態バランス等の確認により、正常償還の段階からモニタリングだけでなく、診断や経営支援を手掛けていくことが前提ということになるのか。(そうした対応まで求めるということになれば、都道府県側の体制を考えねばならない。)</p>
A5	<p>・正常償還段階から運営診断や経営支援の実施まで求めているものではありませんが、実態把握の結果、計画と実績の大幅な乖離や実態財務の悪化等が判明した場合、事業者に対する分析結果のフィードバックにより経営改善の認識を促すことや、各種支援制度を紹介するなどの対応は考えられます。</p> <p>例えば、①都道府県担当者から事業者に対して、経営状況の分析結果を説明し、今後の改善見通し等について確認 ②事業者に対して、都道府県の財団法人や中央会等の支援機関や中小機構による経営改善サポートに向けた支援制度を紹介</p> <p>③事業者から支援要請があれば、支援機関との調整により支援着手に対応 等の初期対応が可</p>



	能になると思われます。
--	-------------

Q6	・実態把握を行った結果、貸付金や売掛金の焦げ付きなど表面財務よりも実態が悪くなっていることが把握できた場合、貸付先に対して修正を指導する必要があるのか。
A6	<p>・修正を求めることまでは必要ありません。</p> <p>今回の実態把握の主旨は、経営状況の悪化の予兆を早期に予期、察知して適切な支援等の対応を図ること等をねらいとしていますので、あくまで債権者側として経営状況を正確に把握することが目的となります。</p> <p>よって、貸付先に対する税務申告や決算情報の修正を求める権限までは、有しておりませんので、その点は貸付先との関係においてご留意いただきたく存じます。</p>

## 【都道府県の実施体制】

Q7	・中小機構から提示を受けた対象先数が多くあり、今回求められている対応を全て行うには、都道府県の体制面の見直しなど影響が大きい場合、個別に対応の協議や相談する機会を設けることは可能か。
A7	・個別に対応させていただきます。

Q8	・今回提示を受けた実態把握を行うにあたり、都道府県において異動してきたばかりの職員や金融実務に不慣れな職員では十分な対応ができない懸念がある。
A8	<p>・実態バランス作成については、昨年11～12月に実施させていただいたヒアリングの結果を受けて大幅に簡略化しており、経験が乏しい職員の方に向けて、今後中小機構主催で研修の開催を予定しているところです。</p> <p>また、中小機構の用意する巡回調査・助言事業の活用により、中小機構の登録アドバイザーとの同行によるヒアリングなどを経験いただくことや、アドバイザーが作成する実態把握シートを参考にいただくことにより、ノウハウの蓄積や実態把握の方法を学んでいただけるものと考えています。</p>

Q9	・中小機構職員による事業者への同行対応を行う予定はないのか。
A9	<p>・中小機構職員によるヒアリングへの同行対応は可能です。</p> <p>特に条件変更先に対する運営診断への協力を行う先に関しては、運営診断の中での対応など協力の方法はあろうかと考えています。</p> <p>但し、中小機構職員の人的制約もあり、地域や回数は限定的になる見通しにつき、不足する部分を中小機構登録アドバイザーによる巡回調査・助言事業で補完したいと考えています。</p> <p>なお、実態把握後の資料作成に関しては、作成上のアドバイスは適宜実施させていただきますが、ノウハウ蓄積の観点等を含めて、実際の作成は都道府県担当者の方に行っていただくことを想定しています。</p>

## 【対象先の考え方】

Q10	<p>・今回の対象は組合全体で貸付残高5億円以上(中小機構ベース)とのことであるが、例えば同一組合であっても複数回にわたり貸付けているものや、その組合員に貸付けをしているケースもあり、この場合はどのようにカウントするのか。</p> <p>また、組合員毎に、正常償還先、条件変更先、延滞先が分かれている場合、どのように対応するのか。</p>
A10	<p>・組合およびその組合員に対して、複数回に分かれた貸付けであっても、組合および組合員の貸付残高を合計し、中小機構ベースで5億円以上となる組合が対象になります。</p> <p>そのうえで、当該組合の個別の組合員については、残高が中小機構ベースで2千万円以上となれば対象になるという考え方になります。</p> <p>今回の実態把握の対応は、延滞先は対象外としていますので、正常償還先と条件変更先について個別に対応いただくことを想定しています。</p>

Q11	<p>・中小機構ベースで組合単位の残債が5億円未満で、組合員の残債が2千万円以上の場合は対象となるのか。</p>
A11	<p>・その場合は、対象外となります。</p>

Q12	<p>・全組合員に対して、完済まで実態把握をする必要があるのか。</p> <p>問題がある先、無い先で実態把握の対応(軽重)を変えるということは可能か。</p> <p>または、正常償還先と条件変更先とで対応を変えるということは可能か。</p>
A12	<p>・組合員についても、完済まで実態把握をすることは必要と考えています。</p> <p>予実管理の目的は、①正常償還先については、現在正常に償還しているが将来問題が発生しそうな先を早期に把握しリスク管理に活用すること、②条件変更先については、条件変更で妥当であると判断した計画の進捗管理を行うことで、PDCAサイクルを回し計画の実現可能性を高めること、等にあります。</p> <p>・実態把握で問題がある先、ない先であることを判断するためには、先ず実態把握を行う必要があります。そのために実態バランス、キャッシュフロー、予実管理に意識を持っていただくことが、今回の対応を要請する目的でもあります。</p> <p>・なお、実態を把握した結果において、問題ない先の例を考えると、①自己資本比率50%超、②債務償還年数3年未満、③当初計画に対して売上、利益ともに100%を大きく超えて達成している場合等、問題がない先と判断された先に関しては、都道府県の判断で2年目以降、ヒアリングをアンケート形式に簡略化する等、対象先毎に対応に労力をかける度合いを調整いただいても構いません。</p> <p>・正常償還先と条件変更先との対応に関しては、条件変更先については、定期的に運営診断を行っていることから、従来通りの対応の延長線上に今回求めている事態面の把握が含まれると</p>

	<p>解釈しています。</p> <p>正常償還先に関しては、上記に記載のとおり、実態把握を行ったうえで経営状況等に応じた対応に軽重を設けることは、構わないと考えます。</p> <p>・なお、組合員については、組合員貸しがある場合、および集団化事業、集積区域整備事業、設備リース事業の員負担分で貸付残高2千万円以上に限定するなどにより、対象となる組合員を限定しているところです。</p>
--	--

Q13	・例えば集団化事業を利用した組合で残債が5億円以上あり、倒産組合員以外は完済に至っており、倒産組合分だけの残債が残っている場合は、組合の決算書等だけを徴求すればよいのか。
A13	・ご認識のとおり、組合の実態確認のみを実施いただくこととなります。

Q14	・実態把握の対象先であっても、残高が組合全体で5億円および組合員にあつては2千万円を下回った時点で、実態把握の対象先から外れるという認識で良いか。
A14	<p>・平成29年3月時点を基準として、上記の残高基準で対象案件を抽出することになるが、一度対象とした案件は、その後は完済までフォローいただくこととしています。</p> <p>よって、今後、残高が今回抽出基準を下回ったとしても、継続して実態把握を対応いただくこととなります。</p> <p>但し、組合員等の場合に例えば残り1回の返済で完済するような場合、それまでの経営状況把握や事業者の実態と照らして、確認するまでもなく完済の確度が高いという判断ができるときには、対象から外しても差し支えないと考えます。</p>

Q15	・実態把握の対象先に該当がない場合は、特段対応すべき事項は無いという理解で良いか。
A15	<p>・今回は、一定の残高でもって対象案件の区切りを設けることとしましたが、今後は新規案件を含めて徐々に信用リスク管理態勢の高度化を図っていく主旨を理解いただき、対象外の案件でも実態把握という面を意識して対応いただけると有り難く考えております。</p> <p>都道府県によっては、全ての貸付先を対象とし、実態把握に取り組むべきという姿勢を示していただいているところもありますので、今回、基本的な実態把握の方法や様式を整えて一歩取り組みを進めようということで、こちらから提示する対象案件が無いとしても是非前向きに取り組んでいただきたく存じます。</p>

Q16	・今回説明を受けた対象案件について、次年度の人員の体制にも影響してくることから、最終的にどの先が対象になるのか早めに知りたい。配布された資料では、4月の報告依頼からのスケジュールになっているが、もう少し詳しく教えてほしい。
A16	<p>・組合単位で5億以上のところは、中小機構でも把握していますが、組合貸しの場合における傘下の組合員毎の負担分の残高が把握できないことから、組合員負担分を2千万円で区切った結果、具体的にどの対象先が該当するか現時点では判明していないところがありますので、その確認作業をする必要があると考えています。</p> <p>3月の下旬までには、組合員負担分の残高を確認するため、都道府県で管理されている貸付残</p>

	<p>高との照合作業をお願いしたいと考えています。</p> <p>照合作業により対象先を固めたうえで、4月以降に都道府県の皆様に対して、最終的な対象先を共有させていただきます。</p>
--	--

Q17	<p>・高度化貸付先の中で中小機構の出資先にもあたる先については、中小機構と都道府県で実態把握の方法をどのように分担することになるのか。</p>
A17	<p>・基本的には、中小機構は株主として情報を有していることもありますので、摺合せさせていただきたいと考えています。</p> <p>従来から、商店街整備等支援事業など中小機構が出資している対象先は、基本的に実態バランスまで中小機構の担当者が確認しています。</p> <p>その際の確認資料は、中小機構の決算上の財務諸表に反映させるために徴求しているので、中小機構出資先に関しては中小機構の持つ情報を共有しながら、個別に対応していきたいと考えています。</p> <p>ただし、今回の信用リスク管理態勢の見直しを受けて、従来は未収金や売掛金、貸付金の焦げ付き度合いなどの水準まで網羅できていないところもある為、そこは出資者である中小機構と貸付金の債権者である当該都道府県と協力する形で対応を図っていききたいと考えています。</p>

Q18	<p>・実態バランスの把握に関して、含み損を洗い出していく過程について説明がされているが、例えば所有不動産などに含み益が出ている場合は反映しないのか。もし反映させるとすれば、含み損の部分と相殺して自己資本部分に反映させるという認識で良いか。</p> <p>場合によっては、含み損の部分だけを洗い出して反映させると債務超過に陥ってしまうが、不動産等々の含み益を加えれば債務超過に陥らないことが想定される場合は、どのように整理すべきか。</p>
A18	<p>・中小機構で検討する過程において、含み益の扱いをどうするのかということも論点になりましたが、含み益まで一律対応に含めてしまうと不動産の評価を時価に引き直すなどの作業が煩雑になることが想定されたため、今回要請する基本的対応としては含み益の部分は対象外といたしました。以上から、まずは含み損や焦げ付き度合いの洗い出しから行うことで、対応を図る方針とした次第です。</p> <p>但し、ご指摘のとおり含み益の部分も反映させることが適正な実態の把握に繋がることは確かですので、個別の事案で含み益が明らかに分かるものがあれば、それを反映していただくことを排除するものではなく、望ましい対応であると考えています。</p>

Q19	<p>・実態バランスの把握の中で、減価償却不足の部分も確認対象とすることが望ましいとの説明であったが、減価償却不足があったとしてもキャッシュフロー上は特に影響を及ぼすものではなく、確認することに大きな意味はないのではないか。</p>
A19	<p>・キャッシュフローの確認という意味では、実質影響を及ぼすことは無いものですが、減価償却不足を確認して反映させた場合に債務超過になっていないかを確認する点に意味があると考えています。</p> <p>債務超過になったことでキャッシュフロー上の影響がなければ償還面に与える影響もそれによって大きく変わるものではありませんが、例えば条件変更を実施して経営改善計画を策定している</p>

	<p>貸付先において、将来的に金融機関の借り換えにより残債を解決するような計画がある場合において、金融機関の借り換えの実現性を判断するためには資産状況が債務超過の場合とそうでない場合とでは、大きな違いがあると認識しています。</p> <p>そうした背景も含めて、貸付先の資産状況を正確に把握するという点で意味があるものと考えられます。</p>
--	---

Q20	・施設集約化事業の共同店舗や共同工場の場合、核組合員の判断は規模の大きさなどで判断することになるのか。
A20	<p>・統合化形態の協業組合の場合にあつては、協業組合自体が売り上げをたてて、償還財源を捻出する仕組みであるため、その場合は施設集約化事業にあつても核組合員という概念は外していただいて良いと考えます。</p> <p>一方、共同化形態の事業協同組合等の場合にあつては、核組合員の規模や賦課金収入に与える大きさ等を勘案してご判断いただきたいと考えています。</p> <p>例えば、共同店舗にあつては設立当初に核店舗として位置づけられている食料品店（食品スーパー）や衣料品店などを営む組合員が該当するケースが多いと考えております。なお、テナントは組合員でないため除外します。</p>

Q21	<p>・ABC 協同組合については、現在、「組合貸し（集団化）」と「組合員貸し」がそれぞれ存在しており、合計で5億円以上の残高となることから実態把握の対象先となるが、組合貸しの部分は、近日中に借り換えによる繰上償還を予定しており、完済となる見通しである。</p> <p>組合分が完済しても員貸し分だけで まだ5億円以上の残高がある状況になるが、仮に組合分が完済となった場合、実態把握対象としては、組合分は実施しなくて良いという解釈で正しいか。（実態把握は組合員貸し分のみ実施）</p>
A21	<p>・組合貸し分は完済していますので、実態把握は残高のある組合員貸し分のみ対象となります。</p> <p>ただし、当機構から例年依頼させていただいている経営状況の報告（決算書等の提出）については、通常通り組合貸し分についてもご対応いただきますようお願いいたします。</p>

## 【AD 派遣】

Q22	・実態把握の対象先に該当がない場合でも、勉強のために中小機構の巡回調査・助言事業のアドバイザー派遣を活用することは可能なのか。
A22	<p>・活用いただくことは可能です。</p> <p>今回は組合単位で5億円以上の残高（中小機構ベース）で対象先を区切らせていただきましたが、都道府県にとって気にかかる貸付先等がありましたら、対象先でなくとも積極的に実態把握に取り組んでいただきたいと思います。</p>

## 【実態把握の実施方法】

Q23	・条件変更先については、条件変更手続きでの運営診断や経営状況等を報告しているが、その際、診断や簡易の調査がある中で、基本的には今回新しく定められた様式にしたがって進めていく必要があると考えているが、従来の診断等の対応との整合はどのように図ることになるのか。
A23	・条件変更先で今回実態把握の対象となった貸付先については、運営診断を行うタイミングにおいて、その中で実態面の確認を併せてお願いする形を想定していますが、運営診断においては従前から今回要請した実態把握を実施されているものと認識しております。また、運営診断を行わない年度については、今回要請した内容でもって実態把握をお願いしたいと考えています。

## 【実態把握実施の影響】

Q24	・実態バランス等の把握により経営の実態を調べて中小機構に報告を行った後、中小機構から支援先を指定するようなことはあるのか。
A24	・正常先に対しては、従来予兆管理が十分に対応できていなかったのではないかと認識しておりますが、それが今回の実態把握によって少なからずできるようになると考えております。 実態を把握したうえで業績が落ち込んでいるような組合や組合員に対して、どのようにケアしていくのか、また支援制度の情報提供などを含め、中小機構が支援先を選定するというより、ぜひ都道府県の方で検討していただきたいと考えております。 もちろん中小機構としても従前どおり、専門家派遣による支援メニューを用意しておりますので、要請いただければ適宜支援を行っていきたいと考えています。

## 【今後の方針】

Q25	・平成29年度において組合単位で5億円以上の残高（中小機構ベース）で区切りを設けているが、平成30年度以降の取扱いはどうなるのか？
A25	・平成29年3月時点の残高でもって対象先を抽出したうえで、平成29年度から実施させていただき、ここで対象となった貸付先に関しては、今後実態把握を継続していく対応をお願いしています。 平成30年3月時点で、新たに選定基準を設けて対象先を拡充することは考えておりませんので、当面は今回の対象先に加えて新規貸付先に対する対応をお願いしていくスタンスで考えています。 但し、中長期的には、実態把握の対象範囲を拡充していくことが望ましいと考えており、対象先の見直しについては、今後の進捗や都道府県の皆様との協議により、検討していきたいと考えています。

## 【その他】

Q26	<p>・今回の信用リスク管理態勢の見直しは都道府県の支援体制に影響する。</p> <p>例えば、都道府県によっては高度化担当者が1名のみという場合もあり、人員や組織の見直しに発展する事項のため、例えば、中小機構の呼びかけにより、都道府県の担当課長などのレベルで会議を開催するなどは予定していないのか。</p>
A26	<p>・対象案件数は都道府県によって様々であり、対象案件がほとんどない都道府県もある一方で、対象案件数が多く個別に議論を交わしている都道府県もある状況です。</p> <p>現在のところ、担当課長会議のような会議は想定しておらず、現在のレベルでスタートを切りたいと考えていますが、都道府県の意見を踏まえ、個別の事情を考慮しつつ対応していきたい意向であります。</p> <p>今後、都道府県の影響度等を鑑みて別途会議体が必要ということになれば、あらためて協議させていただきます。</p>